

3月11日の東日本大震災は、吉田町の誕生から吉田町への衣替えを経て今日に至るまで発展し続けてきた当町の歩みを今後も確実なものにするための「津波防災まちづくり」の強力な推進を迫っています。その理由は、町民の皆さまが当町の地図を広げ、その立地と発展を考えれば、容易に理解できるはずですが、

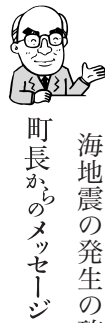
まず、当町の立地ですが、正面は駿河湾に接する約5kmの国が直轄する海岸線、海岸線の後背地は左右を流れる国が管理する一級河川の大井川と静岡県が管理する二級河川の坂口谷川に囲まれる奥行き約6km、面積約20.8平方kmの平坦地であることに尽きます。次いで、当町の発展ですが、大井川の伏流水の豊かな恵みと東名高速道路吉田インターチェンジの開設が組み合わされて、次々と企業が進出したことがその一因と言えます。

6月25日付朝刊の新聞各紙の見出しは、日本世論調査会が6月11日・12日の両日に実施した防災に関する全国面接世論調査の結果を報じていました。二つまでの複数回答を認めた世論調査の結果は、1位は「地震が来たらすぐ高台に逃げることを徹底する」で43.3%、2位は「住宅などは高台に移転」で41.2%、3位は「高台に避難する階段や道路を整備」で34.4%と続き、普通感覚では1位を占めるものと考えられる「防潮堤などの整備」は4位で32.8%となっていました。

確かに人命に限って言えば、その通りでしょう。しかしながら、企業の生産活動の継続も当町の豊かさの不可欠の要件ではないでしょうか。そうだとすれば、当町の「津波防災まちづくり」は、「町民の皆さまの人命と財産、および企業の当町における生産活動の継続を保障する防災を第一義とし、それが駄目であれば、その時は人命だけでも救う減災を第二義とする」方針に沿って進めることになるものと考えます。

湾内に及ぶものであり、およそ100年間隔で起きるものと考えるべきである。つまり、1854年の安政東海地震型の東海地震が起きるものと考えるべきであり、1944年の東南海地震は安政東海地震型の最後のものであった。そうであれば、次の東海地震は1944年+100年=2044年に発生となるが、1944年の東南海地震が小粒であったので、間隔が縮まる可能性はある。90年に縮まるとすれば、1944年+90年=2034年ごろとなる。また、東海・南海地震（親分）には近畿地方内陸直下型地震という子分たちがおり、子分のトップバッターが出てから約40年後に親分が出てくる。1995年の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）が子分のトップバッターであり、1995年+40年=2035年となる」との見解によっています。

講演終了後、都司先生は東海地震の発生時期の確率に対する記者の質問に『東海地震の発生確率は、12、



町長からのメッセージ

町長からのメッセージ 99

津波防災まちづくり—1



防災講演会の開催

東京大学地震研究所の都司准教授による『東日本大震災の津波の教訓と約20年から30年後に発生が予想される東海沖巨大地震への有効対策』と銘打った防災講演会が、7月16日の夜7時から9時過ぎまで吉田中学校体育館の2階で開催されました。講演会は極めて蒸し暑い気象条件の下で行われたにもかかわらず、千人近い多くの町民や企業の皆さまが講演会場に足を運び、熱心に耳を傾けていました。防災講演会の内容は、都司先生の的を得た説明振りのおかげで聴衆の皆さまも当町を襲うであろう東海地震の概要について理解が得られたものと受け止めました。

講演は①静岡県の第3次被害想定の間違い、および東海地震の来襲の時期の予測②千年に一度の超巨大地震による津波③吉田町を襲う200年に一度の東海地震④結論—から成り立っています。

静岡県の第三次被害想定のおおきさを指摘

県内35市町が東海地震の地震対策のよりどころとしている第三次被害想定そのものが間違っていると都司先生は指摘しました。間違っていると指摘された静岡県の第3次被害想定は、1976年に東京大学の石橋教授が発表した東海地震の単独発生説によっています。その石橋説は、「1854年に発生した東海地震の震源域は駿河湾の中まで入っていたが、1944年に発生した東南海地震は遠州止まりであった。だから駿河湾内の応力（ひずみのエネルギー）は1944年の東南海地震では解消されておらず、駿河湾内だけを震源域とする東海地震はいつ起きてもおかしくない」と主張するものですが、石橋説の発表からすでに35年もたっており、都司先生は「石橋説は成立しないと考えるのが適切ではなからうか」と結論付けました。

都司先生の東海地震の発生は「東海地震とは三重県沖から遠州沖、さらに駿河

13年後から20年後までで20年、20年後から30年後までで80年」と答えておりました。この説明によれば、私たちに残された時間は10年間と腹をくくらなければならず、この時間と勝負しながら全力で発生が予想される安政東海地震型の東海地震への備えを万全にするよう努めなければならぬこととなります。

千年に一度の超巨大地震による津波

都司先生は1498年に起きた明応東海地震による津波がそれであったと話しました。私たちが講演会の開催に先立って東京大学の地震研究所を訪れた折、この千年に一度の明応東海地震を分かりやすく説明してくれました。今年の10月に静岡市で地震学会が開催されますが、そこで千年に一度超巨大地震であった明応東海地震について学説として発表することでした。この明応東海地震が千年に一度の超巨大地震であったとの発表は都司先生が先鞭をつけるものであり、大き

な波紋を呼ぶものと思われる。この明応東海地震は1498年8月25日に起きたものであり、沼津市江梨で11m、沼津市戸田で33m、小土肥で18m、八木沢で25mの所まで津波が押し寄せました。この近くでは、焼津市坂本の林瘦院、御前崎市朝比奈の閉田院などに記録が残っています。この地震による津波は西伊豆の沿岸部に10mから15mの高さで押し寄せたと考えられています。

都司先生は、この明応東海地震によつて当町周辺の海岸にも8mから10mの津波が押し寄せたと古文書に記されていると紹介しました。この明応東海地震はこれまでほとんど紹介されていませんでしたので、この高さの津波が当町周辺を襲ったとの事実は当町の津波防災のまちづくりの策定の基軸に据えなければならぬと考えます。ただし、吉田町の正面に横たわる約5kmの海岸は国の直轄ですので、吉田町が直接あれこれすることはできません。従いまして、これまで以上

吉田町を襲う200年に一度の東海地震

この明応東海地震によつて当町周辺の海岸に押し寄せた津波の高の事実を根拠として国に防潮堤の強化を訴えたいと思います。

都司先生のお話では、東海地震は東南海地震と区別して考えるのではなく、「三重県沖から遠州沖・さらに駿河湾内に至る区域の一つに括る地震」として捉えるべきである。三重県沖から遠州沖・さらに駿河湾内にかけて同じようにプレートは滑り込んでいるものの、三重県沖から遠州沖にかけては100年周期で応力が臨界に達し地震が起きるが、駿河湾内では100年周期ではなく200年周期で応力が臨界に達して地震が起きる。このため、人々の目には三重県沖から遠州沖の東南海地震と駿河湾内の東海地震は連動して起きるものとして捉えられないだけであるとのことでした。

それ故、駿河湾内だけを震源とする石橋説の東海地震に基づく静岡県の第三次

結論

被害想定での津波の予測値が小さくなるのは当然であり、「三重県沖から遠州沖・さらに駿河湾内に至る区域の一つに括る地震」を東海地震として捉える本来的な立場からすれば津波の予測値は静岡県の第三次被害想定よりも大きくなるものと考えなければならぬこととす。

20年後から30年後に80%の確率で起こるものと予測される東海地震は、三重県沖から遠州沖を震源とする東南海地震と駿河湾内を震源とする東海地震が連動するものと考えられますが、詳しいことは都司先生の技術指導の下で作成される「吉田町津波ハザードマップ」の出来上がりを待たなければなりません。この津波ハザードマップは、11月の20日までに作成し、町民の皆さまに配布を予定していますのでお待ちください。